



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナカヨ

コード番号 6715 URL <http://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷本 佳己

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理統括本部長

(氏名) 加藤 英明

TEL 027-253-1006

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,076	2.1	145	△67.2	209	△59.1	155	△51.4
26年3月期第3四半期	12,806	0.8	442	△42.0	512	△39.0	319	△37.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 419百万円 (5.9%) 26年3月期第3四半期 395百万円 (△37.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	7.06	—
26年3月期第3四半期	14.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	21,581	16,123	74.6
26年3月期	22,283	15,902	71.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 16,101百万円 26年3月期 15,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,700	3.9	940	△22.5	1,000	△22.8	720	△16.3	32.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	23,974,816 株	26年3月期	23,974,816 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,964,394 株	26年3月期	1,961,945 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	22,011,402 株	26年3月期3Q	22,017,690 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記.....	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(セグメント情報).....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府、日銀の大胆な金融・財政政策を背景とした株価回復や円安が進行し、大企業を中心とした業績の改善や雇用・所得環境の改善もみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、急激な円安に伴う輸入価格の上昇と、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による需要減が長期化し、個人消費の回復には時間を要することから、景気への影響が懸念されます。海外の状況につきましては、米国では、株価が史上最高値を更新するなど、経済は緩やかな回復基調は続いておりますが、欧州では財政問題や景気低迷の長期化が懸念されています。一方、中国をはじめとする新興国では、経済発展が期待されるものの、輸出の伸び悩みや不動産をはじめとする各種投資が減速し、資金流出懸念などから足元の成長率に陰りが見られ、さらには原油価格の下落や中東情勢の悪化もあり、景気の先行に不透明感が残っております。

当情報通信業界におきましては、技術革新が目覚ましく、サービスの多様化、高度化も進み、経済成長の牽引力として期待されています。従来の主力であった音声通信から、データ、映像へという通信の主軸の転換などが見られ、ICTを利用したビックデータの市場拡大が進み、通信基盤としてのIoT(M2M等)の普及が加速しています。また、料金制度でも定額制の拡大が進み、高いレイヤでのサービス競争に主軸が移りつつあり、コンテンツ流通、ネット通販、電子決済、O2O(Online to Offline)など異業種とのコラボレーションにより、新たなサービス分野が展開されております。今年からNTT光回線のサービス卸事業も開始される予定であり、光回線の普及と利活用が促進されるものと期待されています。

このような状況下で、当社グループは「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでまいりました。

「事業規模の拡大」につきましては、平成26年度に会社創立70周年を迎え、更なる成長発展を目指すことを目的として商号を「株式会社ナカヨ」に変更し、通信機器関連以外にも事業領域を拡大するため、システムインテグレーション・環境関連機器製品・医療機器・EMS事業の拡大等、新規事業に積極的に取り組んでおります。主力製品であるIPテレフォニーシステム「NYC-iFシリーズ」の機能強化として、ビジネスの効率を大きく向上させるユニファイド・コミュニケーション機能、BCP対策に有効な安否確認機能を新たに搭載し、さらに、ナンバーディスプレイ機能、IP網を利用した拠点間通信、ホテル機能、高齢者住宅/介護施設向け機能などの充実を図りました。今後も「NYC-iFシリーズ」の充実により、お客様の業務を支援してまいります。

「経営体質の強化」につきましては、継続的な原価低減と間接コストの削減を進めるとともに、生産能力の強化のため、製造革新活動を開始しております。今後の取り組みとしては、既存の製品群を始めとした新商品開拓とともにサービス事業の展開など新規事業の開拓を進め、製造革新活動を始めとしたトータルコストダウンを図り、経営活動を推し進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績については、工場のリソースを活かしたEMS事業の受注は増加したものの、高付加価値製品のビジネスソリューション分野の受注が予定通りに伸びなかったこと等、収益構造の悪化もあり、売上高13,076百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益145百万円(前年同期比67.2%減)、経常利益209百万円(前年同期比59.1%減)、四半期純利益155百万円(前年同期比51.4%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ701百万円減少し、21,581百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,560百万円減少し、12,932百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加362百万円、仕掛品の増加259百万円があったものの、現金及び預金の減少1,527百万円、受取手形及び売掛金の減少889百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ858百万円増加し、8,649百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加248百万円、投資有価証券の増加247百万円、退職給付に係る資産の増加247百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ922百万円減少し、5,458百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ992百万円減少し、4,386百万円となりました。これは主に、設備関係支払手形の減少465百万円、未払法人税等の減少220百万円、賞与引当金の減少213百万円、支払手形及び買掛金の減少150百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、1,071百万円となりました。これは主に、リース債務の減少32百万円があったものの、繰延税金負債の増加93百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ220百万円増加し、16,123百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少40百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の増加235百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月27日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産の「その他」に含まれる退職給付に係る資産が106百万円増加し、利益剰余金が68百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,427	2,900
受取手形及び売掛金	6,268	5,378
有価証券	1,420	1,420
商品及び製品	661	805
仕掛品	439	699
原材料及び貯蔵品	801	1,164
その他	483	570
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	14,492	12,932
固定資産		
有形固定資産	3,357	3,605
無形固定資産	1,157	1,304
投資その他の資産		
投資有価証券	2,185	2,433
その他	1,110	1,326
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	3,276	3,739
固定資産合計	7,790	8,649
資産合計	22,283	21,581
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,316	3,165
短期借入金	40	20
未払法人税等	227	6
製品保証引当金	149	156
賞与引当金	300	86
その他	1,346	952
流動負債合計	5,379	4,386
固定負債		
退職給付に係る負債	17	13
その他	983	1,058
固定負債合計	1,000	1,071
負債合計	6,380	5,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,514	4,514
利益剰余金	6,464	6,424
自己株式	△412	△412
株主資本合計	15,475	15,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	823
退職給付に係る調整累計額	△184	△157
その他の包括利益累計額合計	403	666
少数株主持分	22	22
純資産合計	15,902	16,123
負債純資産合計	22,283	21,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,806	13,076
売上原価	10,114	10,758
売上総利益	2,691	2,317
販売費及び一般管理費	2,249	2,172
営業利益	442	145
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	37	43
その他	47	28
営業外収益合計	88	79
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	2	2
為替差損	8	9
固定資産廃棄損	4	0
その他	0	0
営業外費用合計	17	14
経常利益	512	209
特別利益		
投資有価証券売却益	70	-
特別利益合計	70	-
特別損失		
事務所移転費用	43	4
その他	2	-
特別損失合計	45	4
税金等調整前四半期純利益	537	205
法人税、住民税及び事業税	84	45
法人税等調整額	132	2
法人税等合計	216	48
少数株主損益調整前四半期純利益	320	157
少数株主利益	1	2
四半期純利益	319	155

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	320	157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	235
退職給付に係る調整額	-	26
その他の包括利益合計	75	261
四半期包括利益	395	419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	394	417
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。